

第7章 産業経済部

1. 産業経済部の主要事業

(1) まつえ農水商工連携事業

松江産の食材等を生産する農林水産業者と中小商工事業者が通常取引関係を超えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品・新サービスの開発、生産を支援するとともに、その販路の拡大を図る。

(2) 中心市街地活性化

令和元年12月26日に国の認定を受けた「3期松江市中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心市街地の現状と課題を踏まえ、「歴史・文化・水辺を活かす、若者が活躍する松江のまちなか」をテーマに、既存ストックの活用などによる活気の創出、水辺空間の活用などによるまちなかの賑わいづくり、歴史・文化資源を活かした観光振興・交流の拡大の3つの視点から各種施策を展開していく。

(3) ふるさとづくり寄附事業

宍道湖及び中海などの自然景観・自然環境の保全、松江城を中心とした城下町のまち並みなどの歴史的景観の保全など、松江市の魅力あるふるさとづくりに資する事業に対して寄附金を募り、これを財源として活用するとともに、ふるさと寄附返礼品等を通じて松江市の魅力を全国に発信している。

また、松江市総合計画に基づく取組に対して市外の企業から寄附金を募り、地方創生の取組を深化させる「企業版ふるさと納税」にも取り組んでいる。

(4) 地域との協働型の産業人材の育成事業

地域おこし協力隊が地域の生産者や企業・団体の方々と一緒になって地域課題を共有しながら、これまで培ってきた知識や経験など、UIターン者ならではの視点を取り入れ、地域ビジネスの拡大や、新たなビジネスを創出して雇用の場を作ることで、地域課題を解決し、地域を元気にしていく取組を行う。

(5) わくわく松江生活実現支援補助金

東京圏への一極集中及び地方の担い手不足の解消を目的として、本市で就業、起業若しくはテレワークをしようとする者又は本市が関係人口と認めた者で、東京圏から移住しようとする者に対し移住支援金を交付することで、U・I・Jターンを促進する。

(6) 関係人口創出事業

地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を創出・拡大し、地域の活性化と担い手確保を図り、長期的には移住または二拠点居住につながる裾野を広げる。具体的には、快適なテレワーク環境や地域交流、ヘルスケアを取り入れ、松江固有の魅力を体験していただく「松江式ワーケーション」を都市部の企業に訴求し利用拡大を図る。

(7) 企業立地支援補助金

本市における企業の立地を促進し、雇用の場の確保・拡大を図るため「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金(F補助金)」の交付を受けた企業に対して、F補助金算定額(電力給付金)とあわせて支払電気料金の10分の4を最長8年間補助する。

(8) 多面的機能支払事業

水源かん養などの多面的機能を確保するため、農地維持(農地法面の草刈り、水路の泥上げなど基礎的な保全活動)や資源向上(水路などの施設の補修・更新活動、景観形成などの農村環境保全活動)に対し支援を行う。

(9) 環境保全型農業直接支援事業

持続可能な農業生産に係る取組を実施する農業者が、化学肥料や化学合成農薬の使用を慣行レベルから5割以上低減し、併せてカバークロップの作付けを行うなどの環境負荷低減の取組について支援を行う。

(10) 中山間地域等直接支払事業

中山間地域と平地との生産条件の格差是正や水源かん養などの多面的機能を確保するため、中山間地域等で傾斜や面積などの要件を満たす農用地を適切に管理・耕作を行うことを取り決めた集落の5年間の継続的な共同活動に

対し支援を行う。

(11)農業担い手育成事業

市、県、農業団体等と連携し、経営感覚に優れ、競争力のある担い手を育成・確保する。また、次世代の担い手となることを志向する新規就農者を対象に農業への定着を支援する資金の給付を行うとともに、施設・機械整備に対する補助金交付を行うことで新規就農者の安定した経営基盤の確保及び生産基盤の強化を図る。

(12)農地流動化推進事業

利用権設定契約により農地を借り受けた法人又は集落営農組織に対して奨励金を交付し、担い手の経営規模拡大、耕作放棄地発生防止を図る。

(13)松江大根島牡丹振興対策事業

日本一の生産量を誇る松江大根島牡丹の振興策として、担い手確保対策の実施と、生産基盤の強化を図るとともに、台湾や首都圏等国内外の高単価販路開拓、販売拡大を図る。また、松江大根島牡丹の認知度を上げるため、PRを強化する。

(14)地産地消推進関連事業

新鮮で安心な食を提供する「地産地消」を柱に儲かる農林水産業を推進し、魅力ある産業とするため、市内産品の出荷量の拡大、学校給食や福祉施設、飲食店などの利用促進、地産地消意識の啓発などについて取組を推進する。

(15)水産資源振興事業

鹿島・島根栽培漁業振興センターにおいて優良なアワビ種苗を生産し、漁業者による放流・養殖事業を通して地先資源の増大及び漁家所得の向上を図る。また、グループ等で行う養殖施設整備や漁業用機械整備、定置網施設整備等への支援を行い、沿岸地域の漁業生産の維持・発展を図る。内水面では水産資源の増殖を図るため、種苗放流や資源再生に向けた調査及び資源増殖事業について支援を行う。

(16)水産業担い手支援事業

島根県が認定した新規漁業者に対し、島根県と協力して給付金の支給及び機材等の取得に係る経費の支援を行う。また、新規漁業者を対象に、船舶や漁業用機械・機器等の整備に対する支援を併せて行うことで、新規漁業者の安定した経営基盤の確保及び生産基盤の強化を図る。加えて、複合経営に向け新たに養殖漁業等に取り組む団体を対象に、必要な経費の支援を行うことで、漁業経営の安定化を図る。

(17)Ruby City MATSUE プロジェクト事業

本市発のプログラミング言語 Ruby を核に、開発コミュニティ支援、人材育成、IT 企業間の連携、松江オープンソースラボを拠点とした開発者・研究者の交流などを通じて IT 産業の振興を図るとともに、地域ブランドとしての「Ruby のまち松江」を国内外に発信する。また、Ruby ブランドを軸とした、IT 企業・地元企業のさらなる成長、新たな IT 企業誘致戦略、起業・新ビジネス創出に向けた方策を検討する「Ruby City MATSUE プロジェクト 2.0 事業」に取り組む。

(18)MATSUE 起業エコシステム事業

「松江発 産学官金連携モデルによる 起業・新ビジネス創出の好循環～起業家精神をもつチャレンジャーが本気で挑戦できる環境をつくる～」を目指す姿に掲げ、起業や新ビジネスの創出環境や魅力的な就業環境を整え、雇用や新産業を生み出し、地域経済の好循環、若い世代の定住や UI ターンにつなげ、地方創生を実現する。

(19)ものづくりアクションプラン事業

ものづくり産業の振興を図り、雇用の増加や地域の発展・成長に繋げるため、「ものづくりアクションプラン」に基づき、市内ものづくり企業等が取り組む企業力向上、販路拡大、製品開発に係る事業を支援する。第4期「ものづくりアクションプラン」(2022年3月改訂)では、新型コロナウイルス感染拡大、原材料価格高騰、円安、自然災害など、ものづくり産業を取り巻く変化の波に柔軟に対応するため、『アフターコロナを見据えた「変化に強い企業づくり」』を新たに目標に掲げ、生産性向上・新市場開拓・新ビジネス創出の3本柱を中心に支援を進める。

2. 商業

(商工企画課)

	(1) 商店数			(2) 従業者数			(3) 年間商品販売額		
	総数 (店)	卸売業 (店)	小売業 (店)	総数 (人)	卸売業 (人)	小売業 (人)	総額 (百万円)	卸売業 (百万円)	小売業 (百万円)
計	1,937	553	1,384	16,526	5,212	11,314	648,010	443,289	204,720

資料: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査(卸売業・小売業)」(令和3年6月1日現在)

3. 工業

(まつえ産業支援センター)

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

事業所数	235
従業者数(人)	6,864
製造品出荷額等(万円)	13,666,339

資料: (1)(2)「2020年工業統計調査」

(2) 産業別事業所数

食料品製造業	47
飲料・たばこ・飼料製造業	10
繊維工業	10
木材・木製品製造業	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	7
印刷・同関連業	15
窯業・土石製品製造業	12
金属製品製造業	24
生産用機械器具製造業	39
輸送用機械器具製造業	8
その他	56
合計	235

4. 農業

(農政課、農林基盤整備課)

(1) 農家戸数 (単位: 戸)

総農家戸数	3,635
-------	-------

(2) 基幹的農業従事者数 (単位: 人)

総数	1,687
15～29歳	9
30～59歳	121
60歳以上	1,557
男	1,047
女	640

(3) 経営耕地面積規模別経営体数 (単位: 経営体)

総数	1,694
0.3ha未満	72
0.3～0.5ha	487
0.5～1.0ha	618
1.0～1.5ha	230
1.5～2.0ha	93
2.0～3.0ha	63
3.0～5.0ha	51
5.0～10.0ha	41
10.0ha以上	39

(4) 経営耕地面積 (単位: ha)

経営耕地面積総数	2,658
田	2,132
畑	457
樹園地	69

(5) 水稻の作付面積及び収穫量 (単位: ha, t)

	作付面積	収穫量
令和4年度	1,717	8,773

(令和5年3月31日現在)

(6) 農産物販売金額別経営体数 (単位: 経営体)

総数	1,694
販売なし	243
100万円未満	1,054
100～300万円	235
300～500万円	59
500～1000万円	60
1000万円以上	43

資料: (1)～(4)、(6)2020年農林業センサス
(5)農林水産省統計部「作物統計」

(7) 農道の現状 (単位: m)

	総延長
令和4年度	94,143

(令和5年3月31日現在)

5. 林業

(農林基盤整備課)

(1) 保育形態別森林面積 (単位:ha)

経営形態別 森林面積	合計		29,465
	国 有		437
	民 有	森林研究・整備 機構	233
		公 有	1,816
	私 有	26,979	
現況面積	森林面積		29,465
立木地 (民有林)	合計	針葉樹	9,882
		広葉樹	16,442
	人工林	針葉樹	7,338
		広葉樹	88
	天然林	針葉樹	2,544
広葉樹		16,354	

資料: 島根県農林水産部森林整備課「森林資源関係資料」
(令和3年度末現在)

(2) 保育山林面積規模別経営体 (単位:経営体)

総数	41
5ha 未満	11
5~10ha	12
10~50ha	14
50ha 以上	4

(3) 組織形態別経営体数 (単位:経営体)

総数	41
農事組合法人	—
会社	3
各種団体・組合	4
その他の法人	1
地方公共団体・財産区	—
法人化していない	33

資料: (2) (3) 2015 年農林業センサス

6. 水産業

(水産振興課)

(1) 漁業経営体数

海面漁業

漁業地区	経営体 総 数	個人	会社	漁業協 同組合	漁業生産組 合	共同 経営	官公庁 学校等	個人経 営総数	専業	漁業が主 の兼業	漁業が従 の兼業
松 江	11	10	—	—	—	1	—	10	—	2	8
魚 瀬	23	23	—	—	—	—	—	23	11	6	6
八 束	39	37	—	—	—	2	—	37	12	5	20
森 山	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
福 浦	18	14	—	—	—	4	—	14	4	6	4
美 保 関	37	36	1	—	—	—	—	36	17	14	5
美保中央	79	76	3	—	—	—	—	76	42	25	9
笠 浦	30	29	1	—	—	—	—	29	6	8	15
野 井	13	13	—	—	—	—	—	13	5	1	7
野 波	55	54	1	—	—	—	—	54	26	7	21
加 賀	28	27	—	—	—	1	—	27	10	8	9
大 芦	13	13	—	—	—	—	—	13	9	—	4
御 津	19	18	—	—	—	1	—	18	8	8	2
恵 曇	47	44	3	—	—	—	—	44	26	12	6
東 出 雲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

湖沼漁業

漁業地区	経営体 総 数	個人	会社	漁業協 同組合	漁業生産組 合	共同 経営	官公庁 学校等	個人経 営総数	専業	漁業が主 の兼業	漁業が従 の兼業
松 江	302	302	—	—	—	1	—	302	106	163	33

×: 秘密保護上統計数値を公表しないもの

資料: 「2018 年漁業センサス報告書」